

報道機関各位

気候関連財務情報開示タスクフォース提言への賛同を表明

平田機工株式会社（本社：熊本県熊本市、社長：平田雄一郎、以下「当社」）は、「気候関連財務情報開示タスクフォース」（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：以下「TCFD」）が2017年6月に公表した最終報告書の趣旨に賛同することを表明しましたので、お知らせいたします。

当社は、外部環境が大きく変化する中、持続的な事業成長と社会課題解決の両立を実現するため、当社グループが優先的に取り組むべき「マテリアリティ（重要課題）」を特定しております。「気候変動への対応」は当社のマテリアリティを構成する4つの主要テーマの一つであり、2022年度を初年度とする中期経営計画におきましても、その取り組みの強化を掲げております。

今後、TCFD 最終提言のほか、「気候関連財務情報タスクフォース提言の実施」「指標、目標、移行計画に関するガイダンス」（いずれもTCFD刊行）等にもとづき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4つの観点から気候変動が企業経営にもたらす「リスク」と「機会」について特定・分析・評価するとともに、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみなさまとのエンゲージメント（建設的な対話）に資する情報開示の質と量の充実に努めてまいります。



■気候関連財務情報開示タスクフォースについて

G20の要請を受けて、主要国の中央銀行や国際金融機関で構成される国際組織「金融安定理事会（FSB）」により2015年12月に設置された民間主導の作業部会。2017年6月に企業などに対して気候変動がもたらす「リスク」と「機会」の財務的な影響を特定・分析・評価し、開示することを求める最終提言を発表しています。2022年11月25日現在、世界で4,024の企業・機関が賛同を表明しています（うち、日本では1,137機関が賛同表明）。

以上

本件に関するお問い合わせ
平田機工株式会社 IR・広報部
TEL：096-272-5558
Mail：hirata_info@hirata.co.jp